

保証会社からのお知らせ

2022年4月

1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2022年3月 単月・累計)

2. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2021年度分の出来高予定額に達した工事においては、2022年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

3. 無料財務診断レポート「e 診断」のご案内

お客さまから每期ご提出いただいております決算書を基に「財務診断レポート（e 診断）」を無料で作成し、ご提供しております。レポートでは、貴社の財務の“強み”や“弱み”、貴社が同規模・同業種の中でどの位置（ポジション）にあるかを把握することができます。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

4. 小冊子(無料提供)のご案内

当社では、経営サービス業務の一環として、小冊子を無料提供しています。

新入社員向けの「建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2022」の他、若手技術者や指導担当者を対象とした「マンガでわかる若手技術者育成シリーズ」などの小冊子をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行していますので、是非ご覧ください。

6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では電子入札用 IC カード（AOSign アサイン）の発行を行っています。

詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店 お客さま相談係

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

前払金保証取扱から見た
長野県内の公共工事動向
(2022年3月分)



東日本建設業保証株式会社
長野支店

【3月単月】

1. 概 況

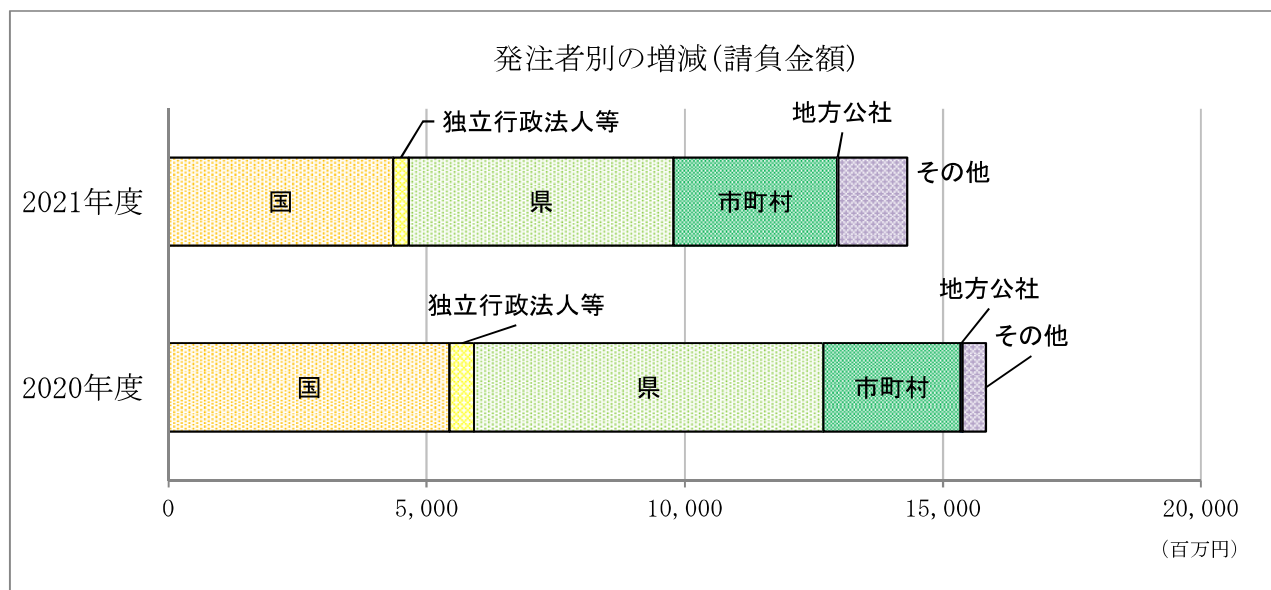
【金額単位：百万円】

発注者	2021年度			2020年度			対前年度増減率 (%)		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	25	4,349	1,814	20	5,441	981	25.0	▲ 20.1	84.9
独立行政法人等	3	307	118	2	479	119	50.0	▲ 35.8	▲ 0.7
県	83	5,128	1,900	120	6,764	2,247	▲ 30.8	▲ 24.2	▲ 15.4
市 町 村	64	3,168	1,240	77	2,655	1,529	▲ 16.9	19.3	▲ 18.9
地 方 公 社	1	21	8	1	42	17	0.0	▲ 50.4	▲ 50.3
そ の 他	13	1,338	283	12	451	366	8.3	196.6	▲ 22.6
合 計	189	14,314	5,366	232	15,834	5,261	▲ 18.5	▲ 9.6	2.0

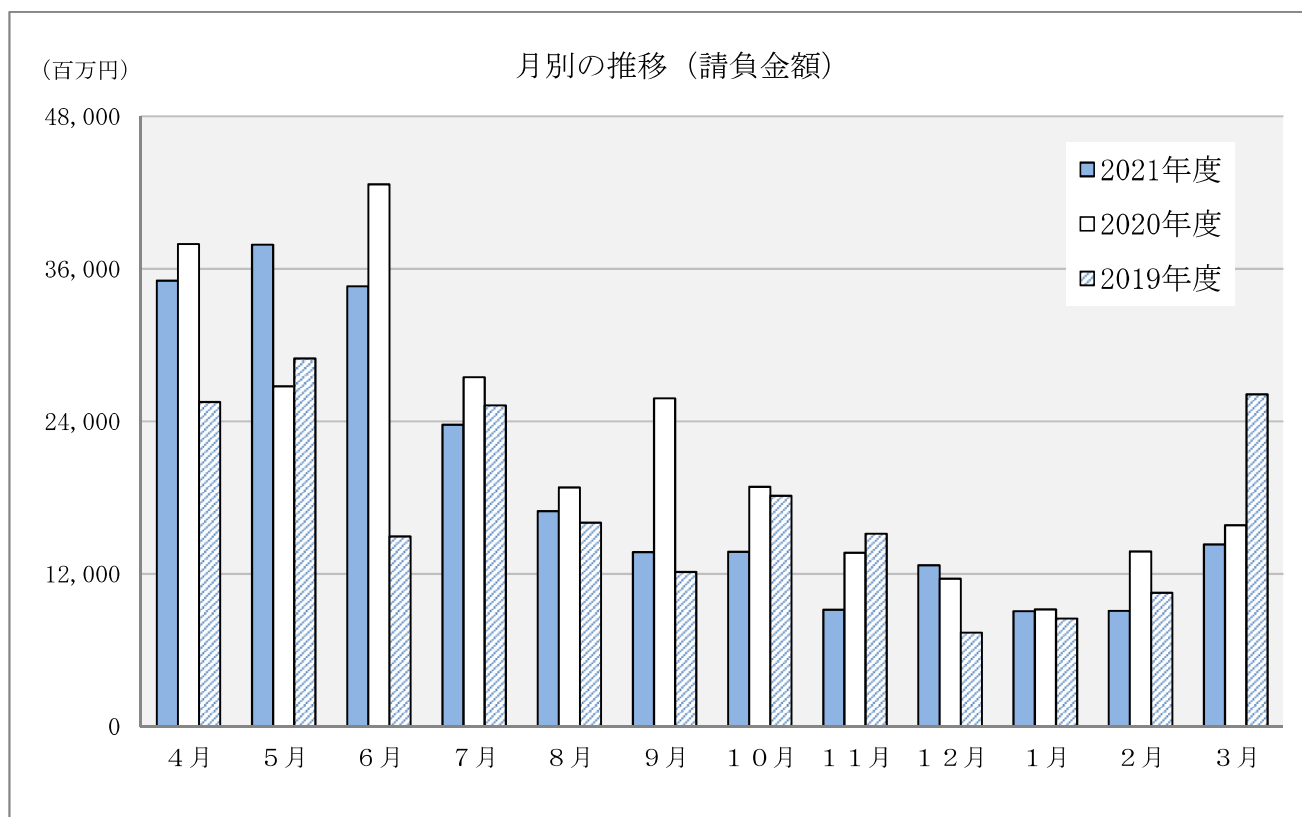
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

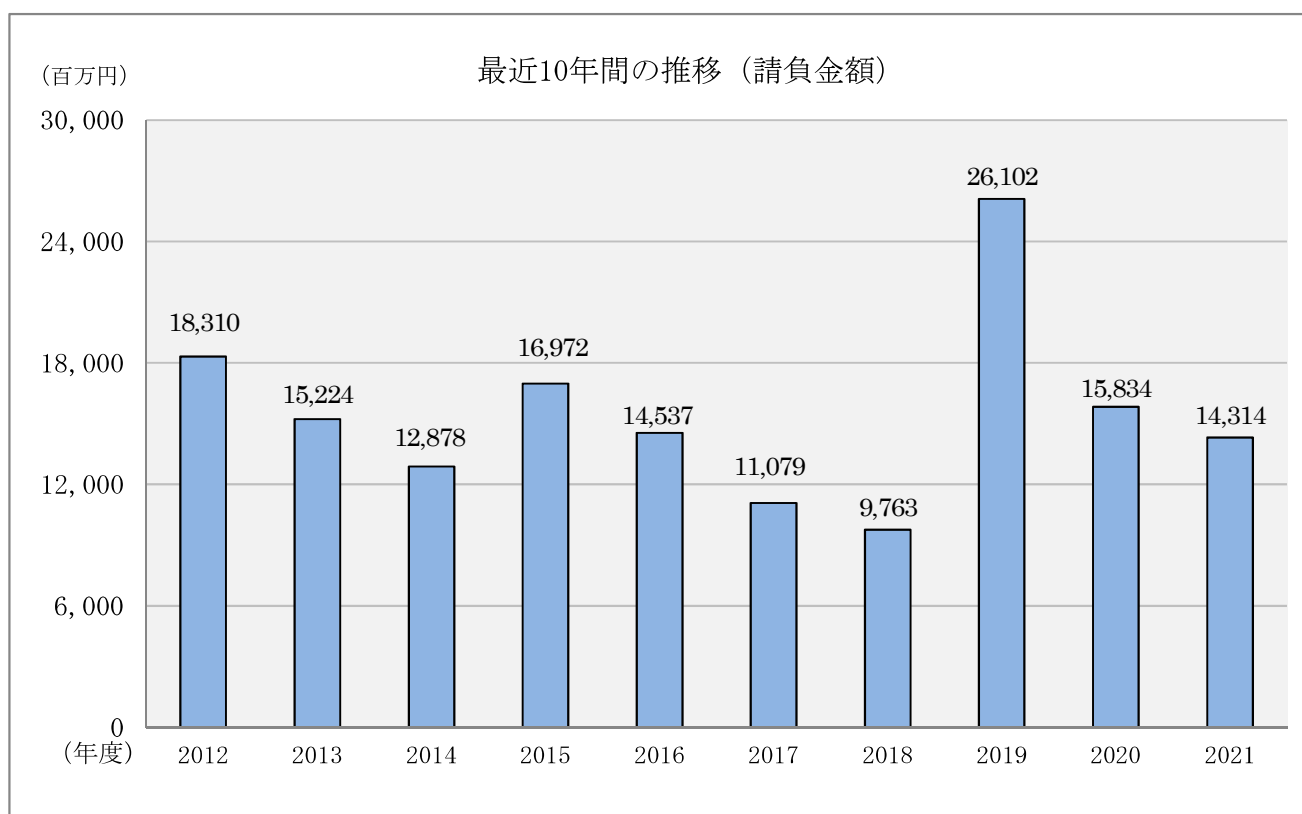
発注者	増減額 (請負金額)	主な増加		主な減少	
国	▲ 1,091	中部地方整備局	584	関東地方整備局	▲ 1,847
独立行政法人等	▲ 171	北陸地方整備局	374	—	—
県	▲ 1,636	中日本高速道路(株)	245	宇宙航空研究開発機構	▲ 470
市 町 村	513	企業局	58	建設部	▲ 836
地 方 公 社	▲ 21	—	—	農政部	▲ 712
そ の 他	887	佐久市	956	小諸市	▲ 565
合 計	▲ 1,520	茅野市	336	川上村	▲ 129
		松本市	276	須坂市	▲ 126
		塩尻市土地開発公社	21	長野県道路公社	▲ 42
		日本下水道事業団	947	長野県立病院機構	▲ 107



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【3月累計】

1. 概 況

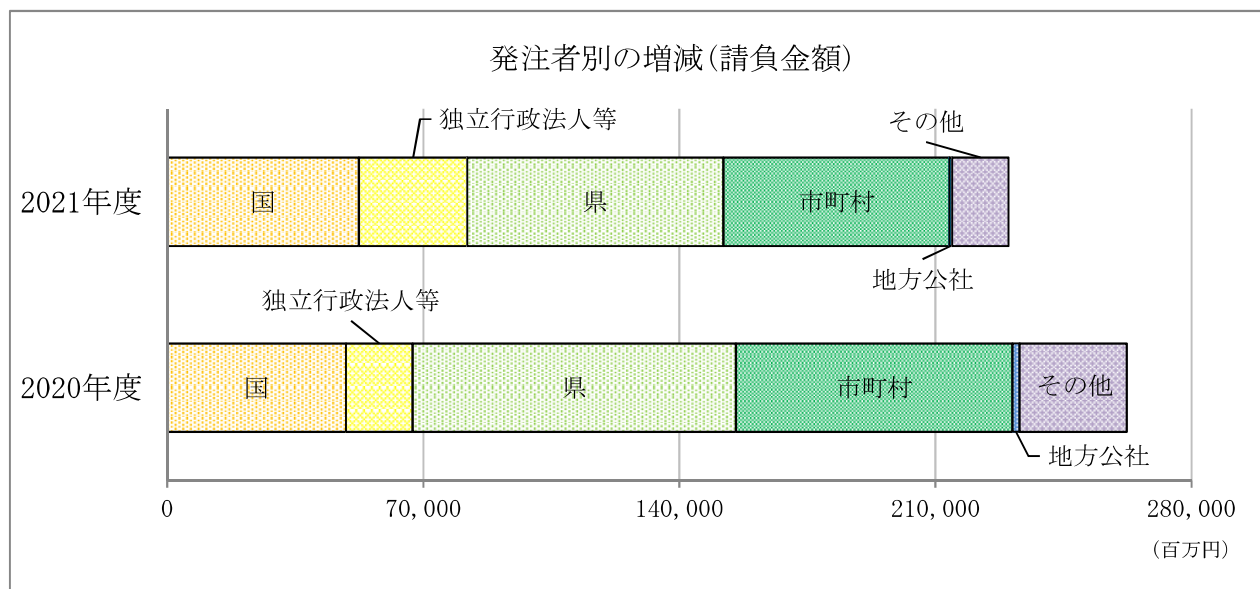
【金額単位：百万円】

発注者	2021年度			2020年度			対前年度増減率（％）		
	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	346	52,391	23,152	349	48,889	18,701	▲ 0.9	7.2	23.8
独立行政法人等	78	29,649	7,305	62	18,205	5,158	25.8	62.9	41.6
県	1,516	69,977	28,129	1,589	88,379	35,142	▲ 4.6	▲ 20.8	▲ 20.0
市 町 村	1,743	61,793	25,759	1,943	75,587	31,163	▲ 10.3	▲ 18.2	▲ 17.3
地 方 公 社	21	751	386	36	1,946	763	▲ 41.7	▲ 61.4	▲ 49.4
そ の 他	104	15,406	3,578	99	29,228	8,274	5.1	▲ 47.3	▲ 56.8
合 計	3,808	229,969	88,311	4,078	262,236	99,204	▲ 6.6	▲ 12.3	▲ 11.0

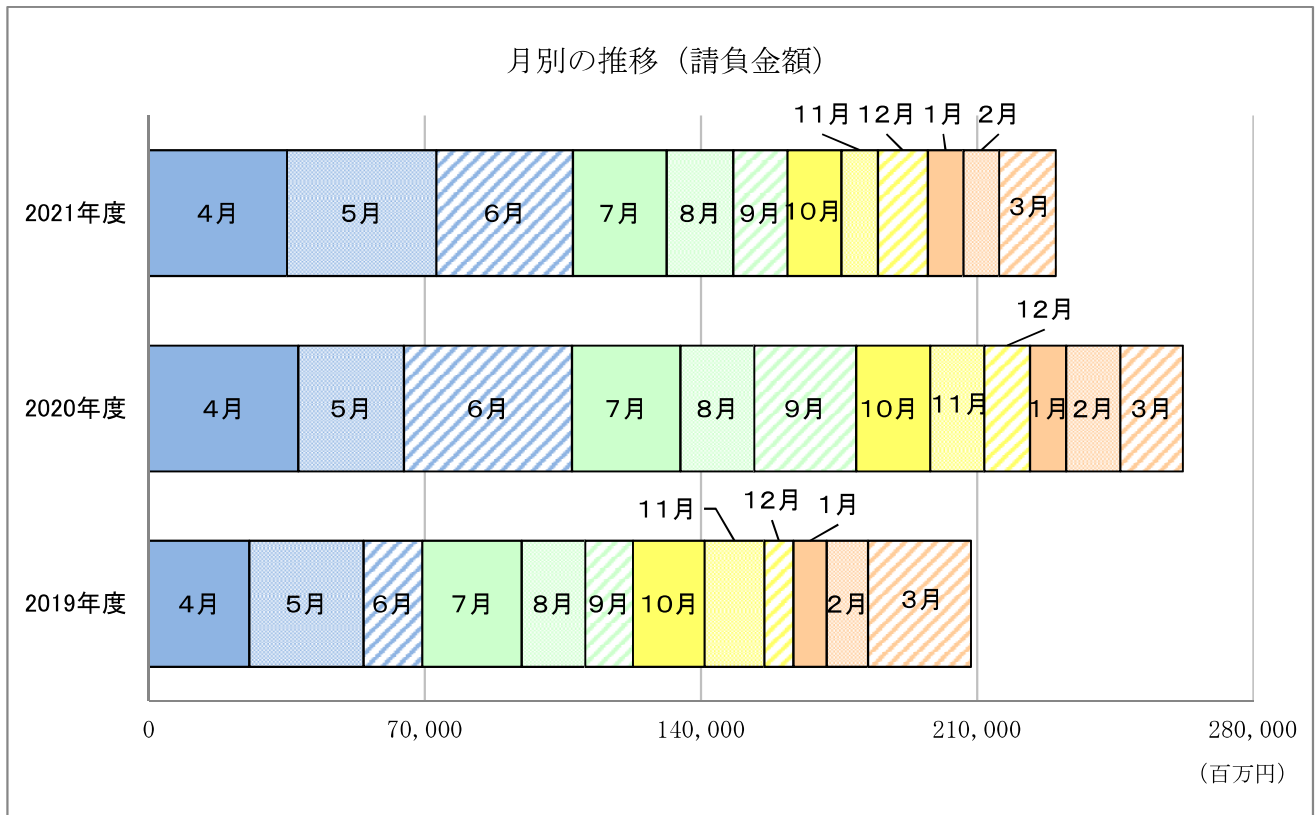
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位：百万円】

発注者	増減額（請負金額）	主な増加		主な減少	
国	3,502	関東地方整備局	2,015	北陸地方整備局	▲ 1,164
独立行政法人等	11,443	法務省	1,869	最高裁判所	▲ 209
		鉄道建設・運輸施設整備支援機構	6,340	国立大学法人	▲ 518
		中日本高速道路(株)	5,180	国立高等専門学校機構	▲ 517
		東日本高速道路(株)	1,800	宇宙航空研究開発機構	▲ 470
県	▲ 18,402	林務部	1,122	建設部	▲ 15,128
市 町 村	▲ 13,793	企業局	424	教育委員会	▲ 3,118
		佐久市	1,908	上田市	▲ 7,451
		須坂市	1,051	長野市	▲ 4,486
		飯島町	934	千曲市	▲ 2,044
地 方 公 社	▲ 1,194	坂城町土地開発公社	133	青木村土地開発公社	▲ 434
そ の 他	▲ 13,822	—	—	上田市土地開発公社	▲ 309
		日本郵便(株)	653	穂高広域施設組合	▲ 6,231
		社会福祉法人 法延会	547	諏訪南行政事務組合	▲ 2,913
		木曽広域連合	301	日本下水道事業団	▲ 1,984
合 計	▲ 32,267				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発 注 者			2 0 2 1 年度			2 0 2 0 年度			対前年度増減率（％）		
			件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額	件数	請負金額	保証金額
国	国土交通省	関東地方整備局	58	10,461	4,958	48	8,446	2,214	20.8	23.9	123.9
		北陸地方整備局	77	11,607	4,642	85	12,771	5,074	▲ 9.4	▲ 9.1	▲ 8.5
		中部地方整備局	102	23,571	10,926	94	22,766	9,508	8.5	3.5	14.9
		国土地理院	1	30	9	0	0	0			
		東京航空局	1	21	8	0	0	0			
		そ の 他	0	0	0	1	18	7			
		計	239	45,692	20,545	228	44,003	16,804	4.8	3.8	22.3
	農林水産省	関東農政局	9	424	165	8	476	185	12.5	▲ 10.9	▲ 11.1
		中部森林管理局	87	3,949	1,512	91	3,610	1,399	▲ 4.4	9.4	8.1
		計	96	4,373	1,677	99	4,086	1,584	▲ 3.0	7.0	5.9
		内 閣 府	2	13	5	1	42	16	100.0	▲ 69.0	▲ 69.0
		防 衛 省	0	0	0	4	40	16			
		法 務 省	3	2,105	841	5	235	89	▲ 40.0	795.5	839.0
		財 務 省	1	19	7	1	10	4	0.0	85.4	85.5
		環 境 省	4	114	45	8	187	71	▲ 50.0	▲ 39.1	▲ 36.4
		最 高 裁 判 所	1	73	29	3	282	113	▲ 66.7	▲ 74.1	▲ 74.3
		計	346	52,391	23,152	349	48,889	18,701	▲ 0.9	7.2	23.8
独立行政法人等	国立大学法人	15	1,126	450	12	1,644	632	25.0	▲ 31.5	▲ 28.8	
	東日本高速道路(株)	14	2,975	567	5	1,175	248	180.0	153.2	127.9	
	中日本高速道路(株)	34	9,908	3,855	26	4,728	1,718	30.8	109.6	124.3	
	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	0	0	0	1	38	15				
	水 資 源 機 構	6	86	27	2	14	4	200.0	507.0	491.3	
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4	15,408	2,245	3	9,067	2,040	33.3	69.9	10.0	
	宇宙航空研究開発機構	0	0	0	1	470	117				
	長野工業高等専門学校	3	125	154	8	643	257	▲ 62.5	▲ 80.5	▲ 39.9	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	6	2	2	15	5	▲ 50.0	▲ 60.7	▲ 50.6	
	農業・食品産業技術総合研究機構	1	12	2	1	34	6	0.0	▲ 65.1	▲ 65.1	
	(株)日本政策金融公庫	0	0	0	1	371	111				
計	78	29,649	7,305	62	18,205	5,158	25.8	62.9	41.6		
県	長野県	建 設 部	1,174	56,658	22,852	1,236	71,786	28,560	▲ 5.0	▲ 21.1	▲ 20.0
		林 務 部	136	4,680	1,906	111	3,558	1,549	22.5	31.5	23.0
		農 政 部	123	6,207	2,419	147	7,074	2,626	▲ 16.3	▲ 12.3	▲ 7.9
		企 業 局	40	1,380	536	34	955	413	17.6	44.4	29.7
		産 業 労 働 部	▲ 1	▲ 15	▲ 6	2	497	198			
		環 境 部	7	205	79	8	443	175	▲ 12.5	▲ 53.7	▲ 54.5
		教 育 委 員 会	22	549	218	31	3,667	1,464	▲ 29.0	▲ 85.0	▲ 85.1
		警 察 本 部	12	269	107	16	338	128	▲ 25.0	▲ 20.2	▲ 16.3
		そ の 他	3	41	14	4	56	22	▲ 25.0	▲ 26.2	▲ 35.7
	計	1,516	69,977	28,129	1,589	88,379	35,142	▲ 4.6	▲ 20.8	▲ 20.0	
計	1,516	69,977	28,129	1,589	88,379	35,142	▲ 4.6	▲ 20.8	▲ 20.0		
市町村	市	1,074	45,151	19,163	1,216	57,474	23,900	▲ 11.7	▲ 21.4	▲ 19.8	
	町	337	9,472	3,804	349	8,119	3,196	▲ 3.4	16.7	19.0	
	村	332	7,170	2,791	378	9,993	4,066	▲ 12.2	▲ 28.3	▲ 31.3	
	計	1,743	61,793	25,759	1,943	75,587	31,163	▲ 10.3	▲ 18.2	▲ 17.3	
地方公社	開 発 公 社	3	262	190	12	1,082	406	▲ 75.0	▲ 75.8	▲ 53.0	
	長野県道路公社	6	146	58	11	323	141	▲ 45.5	▲ 54.6	▲ 58.6	
	長野県住宅供給公社	12	342	136	13	540	215	▲ 7.7	▲ 36.6	▲ 36.7	
	計	21	751	386	36	1,946	763	▲ 41.7	▲ 61.4	▲ 49.4	
そ の 他		104	15,406	3,578	99	29,228	8,274	5.1	▲ 47.3	▲ 56.8	
合 計		3,808	229,969	88,311	4,078	262,236	99,204	▲ 6.6	▲ 12.3	▲ 11.0	

【参考】市町村の前払金制度等の状況

【東日本建設業保証㈱調べ：2022年3月31日現在】

市町村			前払金			中間 前払金
			適用金額	率	限度額	
東信地区	佐久地域	小 諸 市	50万円以上	40%		有
		佐 久 市	300万円以上	40%		有
		小 海 町	100万円以上	40%		有
		佐 久 穂 町	100万円以上	40%		有
		川 上 村	100万円以上	40%		有
		南 牧 村	300万円以上	40%		有
		南 相 木 村	130万円以上	40%		有
		北 相 木 村	100万円以上	40%		有
		軽 井 沢 町	300万円以上	40%		有
		御 代 田 町	50万円以上	40%		有
		立 科 町	300万円以上	40%		有
	上小地域	上 田 市	100万円以上	40%		有
		東 御 市	130万円以上	40%		有
		長 和 町	50万円以上	40%		有
		青 木 村	50万円以上	40%		有
南信地区	諏訪地域	岡 谷 市	50万円以上	40%		有
		諏 訪 市	50万円以上	40%		有
		茅 野 市	50万円以上	40%		有
		下 諏 訪 町	50万円以上	40%		有
		富 士 見 町	50万円以上	40%		有
		原 村	50万円以上	40%		有
	上伊那地域	伊 那 市	50万円以上	40%		有
		駒ヶ根市	130万円以上	40%		有
		辰 野 町	50万円以上	40%		有
		箕 輪 町	50万円以上	40%		有
		飯 島 町	50万円以上	40%		有
		南 箕 輪 村	130万円以上	40%		有
		中 川 村	130万円以上	40%		有
		宮 田 村	300万円以上	40%		有
	飯伊地域	飯 田 市	130万円以上	40%		有
		松 川 町	50万円以上	40%		有
		高 森 町	50万円以上	40%		有
		阿 南 町	130万円以上	40%		有
		阿 智 村	50万円以上	40%		有
		平 谷 村	200万円以上	40%	6,000万円	有
		根 羽 村	200万円以上	40%		有
		下 條 村	300万円以上	40%	1億円	有
		売 木 村	50万円以上	40%		有
		天 龍 村	50万円以上	40%		有
		泰 阜 村	130万円以上	40%	6,000万円	有
		喬 木 村	130万円以上	40%		有
		豊 丘 村	300万円以上	40%		有
		大 鹿 村	130万円以上	40%		有

市町村			前払金			中間 前払金
			適用金額	率	限度額	
中 信 地 区	木曾地域	上 松 町	130万円以上	40%		有
		南 木 曾 町	50万円以上	40%		有
		木 曾 町	130万円以上	40%		有
		木 祖 村	50万円以上	40%		有
		王 滝 村	50万円以上	40%		有
		大 桑 村	50万円以上	40%		有
	松本地域	松 本 市	130万円超	40%		有
		塩 尻 市	50万円以上	40%		有
		安 曇 野 市	130万円以上	40%		有
		麻 績 村	130万円以上	40%		有
		生 坂 村	50万円以上	40%		有
		山 形 村	130万円以上	40%		有
		朝 日 村	50万円以上	40%		有
		筑 北 村	130万円以上	40%		有
	大北地域	大 町 市	50万円以上	40%		有
		池 田 町	250万円以上	40%		有
		松 川 村	130万円以上	40%	1億円	有
		白 馬 村	50万円以上	40%	1億円	有
		小 谷 村	300万円以上	40%		有
北 信 地 区	長野地域	長 野 市	300万円以上	40%		有
		須 坂 市	100万円以上	40%		有
		千 曲 市	100万円以上	40%		有
		坂 城 町	50万円以上	40%		有
		小 布 施 町	100万円以上	40%		有
		高 山 村	100万円以上	40%		有
		信 濃 町	100万円以上	40%		有
		飯 綱 町	50万円以上	40%		有
		小 川 村	100万円以上	40%		有
		中 野 市	100万円超	40%		有
	北信地域	飯 山 市	100万円以上	40%		有
		山ノ内町	100万円以上	40%		有
		木 島 平 村	50万円以上	40%		有
		野沢温泉村	300万円以上	40%		有
		栄 村	300万円以上	40%		有

県	長 野 県	100万円以上	40%		有
---	-------	---------	-----	--	---

本統計(保証取扱高)の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額、保証金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。

【発行】 東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野市南石堂町 1230-6 長建ビル 4F

TEL:026-226-7520 (代表) FAX:0120-027-376

URL <https://www.ejcs.co.jp>

※ご不明な点はお気軽にお問い合わせください。

東日本建設業保証の財務診断をぜひご利用ください

e診断(財務診断レポート)のご案内

累計実績
3万社
突破

e診断を通じて、経営改善をお手伝いいたします



e診断
レポートの
提供

e相談
(電話相談)

eコンサル
(訪問相談)

全て無料

※ e相談、eコンサルは、建設業専門のコンサル会社である(株)建設経営サービス(東日本建設業保証(株)100%子会社)が行います

「e診断(財務診断レポート)申込書」をご記入の上、弊社へFAXください

お問い合わせ：東日本建設業保証(株)長野支店

TEL 026-226-7520

FAX 0120-027-376

住所 〒380-8537 長野県長野市南石堂町1230-6 長建ビル4F

URL <https://www.ejcs.co.jp/>

e診断（財務診断レポート）のご提供

1. 総合評価

- 主要10指標を基に総合評価点を算出します。
- レーダーチャートにより、経営バランスや同業種・同規模企業（中央値）との比較ができます。
- 総合評価の推移を最大10カ年で見ることができます。

2. 経営指標

- 全26項目の経営指標を過去5カ年分掲載し、そのうち主要な10指標について、推移が分かるようグラフで表示します。
- 5年分の全26項目の経営指標を東日本の同業種・同規模企業と比較し、財務上の「強み」「弱み」をビジュアルに表示します。

3. 貴社の位置づけ

- 所在する地域（都・県）における主要10指標を20段階に区分して数値を表示します。
- 貴社がどの段階にあるかを示すことにより、地域における位置（ポジション）が一目で分かります。
- 当期の数値に加えて前期の数値を列記しており、位置の比較ができます。

4. 収益性分析

- 経営改善の重要な切り口となる収益性分析を、お天気アイコンで表示し、各指標の良否を分かりやすくしました。



貴社の財務の“**強み**”や“**弱み**”が分かります。
同規模・同業種の中でどの位置（ポジション）にあるかが分かります。

● さらに詳しいご相談にも対応します・・・

2020年11月～
オンライン相談に対応しました



e 相 談 （電話相談）

財務診断レポートを基に、貴社の強み・弱みを解説し、今後の改善等についてお電話でお答えします。

※お電話ではなく、直接会って説明を聞きたい、または、複数名で聞きたい場合は、eコンサル（訪問相談）をご利用いただけます。

全て
無料！

eコンサル （訪問・オンライン相談）

貴社を訪問して（またはオンラインにて）ヒアリングを行い、経営改善計画書の作成や課題解決策をご提示します。

※eコンサルは、1企業5回まで無料でご利用いただけます。ただし、訪問コンサルは最大3回までです。

e診断（財務診断レポート）の特徴

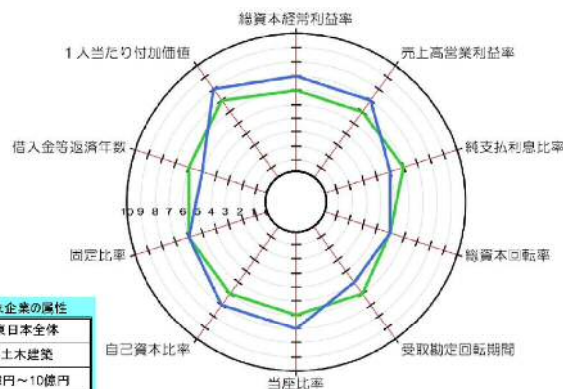
1. 総合評価

経営指標		東日本中央値		貴社の数値 (H30/3期)	貴社の評価点	
		全体	同業種 同規模			
収益性	総資本経常利益率 (%)	3.61	3.85	6.53	★★★★★★★☆☆	7
	売上高営業利益率 (%)	2.35	2.41	4.76	★★★★★★★☆☆	7
	純支払利息比率 (%)	0.13	0.12	0.23	★★★★★★★☆☆	5
活動性	総資本回転率 (回)	1.39	1.34	1.27	★★★★★☆☆☆☆	5
	受取勘定回転期間 (月)	1.11	0.99	1.35	★★★★★☆☆☆☆	5
流動性	当座比率 (%)	192.02	192.29	259.44	★★★★★★★☆☆	7
健全性	自己資本比率 (%)	41.49	45.19	50.65	★★★★★★★☆☆	7
	固定比率 (%)	63.82	59.28	59.71	★★★★★★★☆☆	6
	借入金等返済年数 (年)	2.14	1.65	2.62	★★★★★☆☆☆☆	5
生産性	1人当たり付加価値 (百万円)	9.83	11.62	14.54	★★★★★★★☆☆	8

総合評価点 (10点~100点) | 東京都平均 | 55 | ⇔ 貴社の評価点 | 62

東日本：同業種・同規模（中央値）との比較

貴社
同業種・同規模（中央値）



比較対象企業の属性	
地域	東日本全体
業種	土木建築
規模	5億円~10億円
合計	466社

「収益性」、「活動性」、「流動性」、「健全性」、「生産性」に関する全10種の経営指標を基に評価点を算出。同業種・同規模企業（中央値）との比較ができるレーダーチャートも併記。

2. 経営指標

経営指標 / 期				H25/2 期	H26/2 期	H27/2 期	H28/2 期	H29/2 期
収益性	①総資本経常利益率 (%)	↑	2.37	4.55	4.91	3.24	3.19	
	②売上高営業利益率 (%)	↑	11.29	16.03	14.87	11.90	14.24	
	③売上高営業利益率 (%)	↑	1.96	7.30	6.09	3.60	5.03	
	④売上高経常利益率 (%)	↑	3.21	7.54	6.24	3.89	5.16	
	⑤売上高一般管理費率 (%)	↓	9.32	8.72	8.79	8.30	9.21	
	⑥純支払利息比率 (%)	↓	0.10	0.15	0.14	0.08	0.12	
活動性	⑦総資本回転率 (回)	↑	0.74	0.60	0.79	0.83	0.62	
	⑧流動資産回転率 (回)	↑	0.80	0.65	0.85	0.90	0.66	
	⑨固定資産回転率 (回)	↑	9.06	8.98	10.28	10.51	9.56	
	⑩受取勘定回転期間 (月)	↓	1.28	3.09	0.56	0.79	1.14	

26種の経営指標を5ヵ年分掲載し、同規模・同業種の企業の中で、各比率がどの位置(ポジション)にあるかを見やすく掲載。

上位25%値より良好な場合は **緑太字**、下位25%値より低調な場合は **朱文字** で表示。

3. 貴社の位置づけ

は、貴社の当期の数値が該当する区分を表しています。

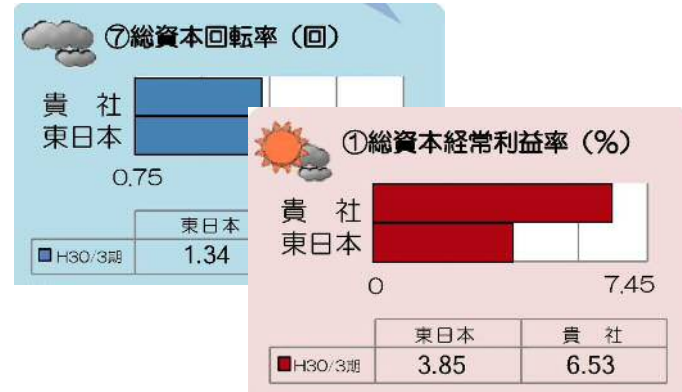
は、貴社の前期の数値が該当する区分を表しています。

※この表は貴社の郡県における順位を表したものです。
貴社の比率が前期より悪化しても、相対的に順位が下がる場合があります。

地域 東京都 対象企業数 1,298 社	流動性 (短期の支払能力)		健全性 (長期資金調達の安全性)						生産性 (生産効率)		
	当座比率 (%)		自己資本比率 (%)		固定比率 (%)		借入金等返済年数 (年)		1人当たり付加価値 (百万円)		
	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期	前期 H28/2 期	当期 H29/2 期	
	貴社の数値										
	451.22	550.13	80.39	73.13	9.86	8.83	3.67	3.05	11.96	11.14	
良好	上位5%値	745.19	884.13	85.79	87.78	11.04	10.77	0.00	0.00	20.36	20.31
	10%値	528.27	638.38	79.54	81.50	19.78	19.04	0.00	0.00	16.48	15.30
	15%値	426.12	481.47	72.46	75.45	24.15	23.30	0.00	0.00	14.36	13.51
	20%値	356.80	395.43	68.03	70.87	29.38	29.69	0.00	0.00	12.93	12.28

経営指標のうち主要な10指標を厳選、同地域の中で各比率がどの位置(ポジション)にあるかを把握することができます。

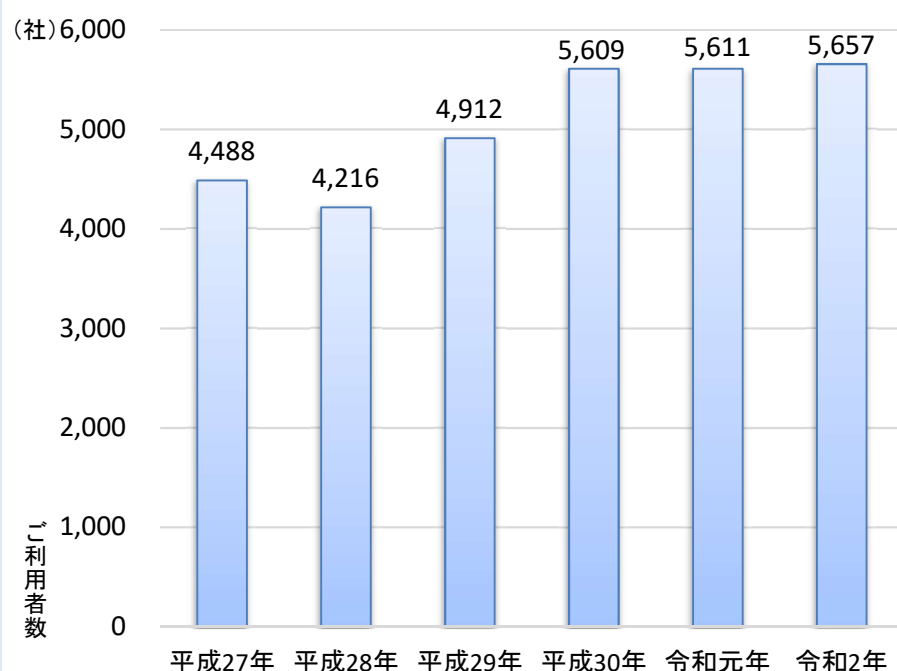
4. 収益性分析



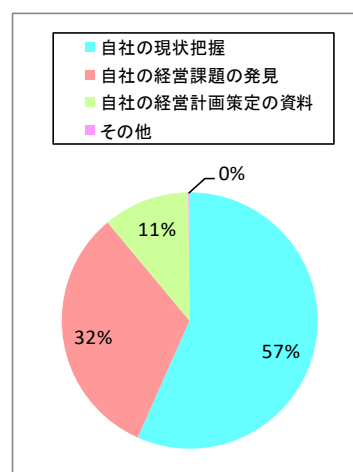
収益性分析を「利益率」と「回転率」の2つの要素から解説します。工事採算性や経費にムダがないか等「お天気アイコン」で分かりやすく表示。

e診断（財務診断レポート）ご利用者様の声

平成27年度のサービス開始から、e診断（財務診断レポート）を利用される方が、年々増えています。



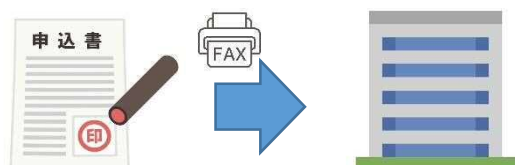
○レポートの活用(複数回答)	
自社の現状把握	327
自社の経営課題の発見	186
自社の経営計画策定の資料	63
その他	1
合計	577



（ご利用者様の声） ※ e診断「財務診断レポート」に関するアンケートより

- 1 経営指標ごとに長期にわたり比較対照ができ参考になった。【福島県／役員】
- 2 同業他社の中での自社の位置づけが分かり、大変参考になりました。【東京都／代表者】
- 3 丁寧な診断をされているので自社の経営計画策定の資料に役立てたい。【群馬県／役員】
- 4 財務診断レポートの結果に対して、助言、アドバイスがあればありがたい。【愛知県／代表者】
- 5 自社の財務内容が把握でき参考資料として大助かりである。【岩手県／代表者】
- 6 継続的なレポートの把握が改善点の整理集約に望ましいと考えています。【東京都／その他】
- 7 建設業に特化した財務診断がとても参考になります。【長野県／役員】

e診断（財務診断レポート）を利用するには…



「e診断(財務診断レポート)申込書」をご記入の上、**弊社へFAXください**。概ね2週間程度で送付いたします(郵便事情等により前後する場合があります)。

FAX 0120-027-376

◆◆ 小冊子（無料提供）のご案内

■ 新入社員向け小冊子 ■

■ 建設フレッシュマン GUIDE BOOK 2022

新入社員の方を対象に、建設業界で働くうえで覚えておきたいポイント「3つの基本」についてわかりやすく解説しています。

全面リニューアルに伴い、**SNS上でのトラブル**

増加等の社会変化や建設業法などの法制度の改正に対応した内容になっています。

新入社員教育、研修等でご利用ください。

RENEWAL!!

◆目次◆

第1部:社会人としての基本

第1章:社会人としての心構え

第2章:自己管理

第2部:仕事の基本

第1章:職場の基本

第2章:マナーの基本

第3章:ビジネス文書の基本

第3部:建設業の基本

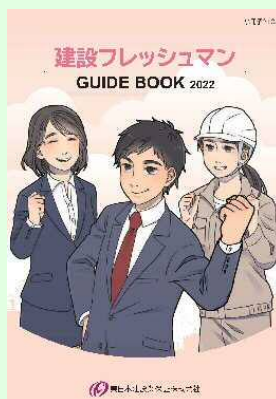
第1章:建設産業の特徴

第2章:建設業法の基本

第3章:建設実務の基本

第4章:安全管理の基本

資料編



■ 若手・中堅社員向け小冊子 ■

■ <新>現場代理人育成ハンドブック

現場代理人が企業に利益をもたらすために必要となる能力「エッセンシャルスキル」について解説するとともに、現場代理人の育成ステップの具体例を紹介しています。



小冊子につきましては、弊社までお気軽にお問い合わせください。



東日本建設業保証(株) 長野支店

TEL:026-226-7520 FAX:0120-027-376



■ マンガでわかる若手技術者育成シリーズ ■

主に若手技術者や指導担当者を対象とした施工管理の入門書として、以下の小冊子を刊行しています。（小冊子名は略称）

■ 原価管理ハンドブック

工事現場で利益を出すための「原価管理」について、その仕組み、重要性、実践方法をマンガを用いてわかりやすく解説しています。



■ 安全管理ハンドブック

安全管理の必要性、災害が発生した場合の対処方法、元請が講じるべき措置、災害防止の具体的な取組方法について、労働安全衛生法などの関連法令を示しながら、マンガを用いてわかりやすく解説しています。



■ 工程管理ハンドブック

自然条件などの影響を受けやすい建設現場において、工程表を作成するうえでの注意点や、工程の見直しが求められる際に有効な手段について、マンガを用いてわかりやすく解説しています。



■ 品質管理ハンドブック

品質管理とは何か、また、品質管理のための計画や管理体制などについて、実際に現場で活用されている事例や国の取組みなどを紹介しながら、マンガを用いてわかりやすく解説しています。



■ 環境保全ハンドブック

工事から発生する騒音や振動といった様々な環境負荷を軽減するための計画や、工事現場から排出される廃棄物の取扱いなど、基本的な事柄について、マンガを用いてわかりやすく解説しています。





Management

国土交通省

設計労務単価引上げ 10年連続の上昇

国土交通省は2月18日、3月から適用する公共工事設計労務単価を決定しました。今回の決定により、全国全職種加重平均値は2013年度から10年連続の引上げとなり、過去最高の2万1,084円となりました。労務単価の決定にあたっては、引き続き法定福利費相当額や義務化分の有給休暇取得に要する費用のほか、時間外労働時間を短縮するために必要な費用を反映しており、加えて新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえて、前年度を下回った単価は、前年度単価に据え置く特別措置が実施されています。

(<https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001464445.pdf>)



Management

国土交通省

地方公共団体のダンピング対策フォローアップ調査 人口10万人以上の市で対策進展

国土交通省は、昨年10月にとりまとめた全国の各市町村におけるダンピング対策の取組状況の結果を踏まえて、地方公共団体に低入札価格調査基準価格または最低制限価格算定基準についてヒアリングを実施した結果、ヒアリング対象54団体のうち30団体に基準の引き上げなどの対策が進展したと公表しました。国土交通省では公共工事の入札契約におけるダンピング受注防止の徹底が図られるよう対策への取組状況の「見える化」等を引き続き行っていくとしています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00090.html)



Analyze & Census

厚生労働省

毎月勤労統計調査(2021年) 建設業の現金給与総額、9年ぶりに減少

厚生労働省が2月24日に公表した毎月勤労統計調査結果によると、2021年(1-12月)に建設業就業者に支払われた月間の現金給与総額(1人当たり平均)は41万6,278円(前年比0.3%減)となり、9年ぶりに減少しました。給与の内訳では、固定給の「所定内給与」は31万9,609円(同0.9%増)、時間外手当などの「所定外給与」は2万5,056円(同0.8%増)と増加したものの、賞与などの「特別に支払われた給与」は7万1,613円(同5.7%減)と減少しています。

(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/r03/21cr/21cr.html>)



Analyze & Census

帝国データバンク

全国社長年齢分析調査(2021年) 建設業の年齢構成は50代が最多

帝国データバンクが3月4日に公表した全国社長年齢分析調査(2021年)によると、社長の平均年齢は全体で60.3歳(前年比+0.2歳)と過去最高を更新しました。業種別にみると、建設業の社長平均年齢は59.8歳で、年齢構成は50代が28.9%と最も多く、次いで60代が26.6%、70代が19.7%となっています。最も平均年齢が高い業種は不動産業で62.4歳、続いて製造業が61.3歳、卸売業が61.1歳となっています。一方、最も平均年齢が低い業種はサービス業で58.8歳ですが、すべての業種で平均年齢の上昇が続いています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p220301.html>)



Analyze & Census

建設業情報管理センター

2020年度の建設業の経営分析 利益率の水準は上昇傾向

建設業情報管理センターは、建設企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的として「建設業の経営分析(2020年度)」を発刊しました。この調査によると、建設産業の現状についてこの20年間は、利益率水準が近年において上昇傾向を示すなど財務体質は概ね健全化の方向に向かっていると総括しています。また、2020年度においても、各利益率は横ばい、または増加となっており、建設業が感染対策に努めつつ、事業活動を続けたことのあらわれであるとしています。

(<http://www.cic.or.jp/course/bunseki/>)

建設経営サービス

1級土木施工管理技術検定対策講座開講 オンラインで土日に受講可

東日本建設業保証グループの(株)建設経営サービスでは、2022年5月15日(日)、21日(土)、29日(日)の3回にわたって、1級土木施工管理技術検定第一次検定の対策講座を開催します。当講習会は遠隔地の現場で従事されている技術者の方々や平日は現場業務で多忙な技術者の方々が、ご自宅や現場事務所で集中的かつポイントを絞って学習できるように構成した講座となっています。なお、当講座はzoomによるオンライン開催となりチャットによる質問も可能です。

【お問い合わせ先: (株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

(https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship_1.html)



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10

TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp/>



2022年4月5日発行

発行: 東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著: 株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などをお待ちしております。

～初めてお申込みをいただく企業様向け～
アオサイン
AO Signサービス「ご紹介キャンペーン」のご案内

AO Signサービス推薦団体様のご紹介にて、初めてAO Signサービスをご購入いただく企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非ご利用ください。

◆ ◆ 特別割引の概要 ◆ ◆

対象者	AO Signサービス推薦団体様のご紹介で 初めて AO Signサービス をご購入いただく企業様 (※1)
対象商品	AO Signサービス電子証明書(ICカード) 有効期間により5種類ございます。
割引額	ICカードを1枚につき 最大19,800円割引! (※2) 詳細は下記の「割引料金表」をご参照ください。
受付期限	令和5年3月31日まで(必着)
必要書類	・ 電子証明書発行申込書類(添付書類含む) ・ 「ご紹介キャンペーン」割引券(本紙裏面・コピー可) (※3)
注意事項	※1 割引適用は企業単位となります。これまでに企業(個人事業含む)として AO Signサービスをご購入いただいている場合は、対象外となります。 ※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。 ※3 割引券が同封されていない場合、割引は致しかねますのでご注意ください。 ■お申込時期の目安 ICカードの有効期間はカード発行日から開始されます。そのためカードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。

◆ ◆ 割引料金表 ◆ ◆

(1枚あたりの料金: 税込)

有効期間	通常価格	割引額	割引後の価格
1年+30日	16,500円	▲7,700円	8,800円
2年+30日	30,800円	▲11,550円	19,250円
3年+30日	42,900円	▲12,100円	30,800円
4年+30日	55,000円	▲14,300円	40,700円
5年(※)	66,000円	▲19,800円	46,200円

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2022.3(S 7・10.5・11・13・18)

ご紹介キャンペーン 割引券

◆◆ご記入ください◆◆

商号・名称	(ゴム印可)
住 所	
電話番号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆アンケートへのご協力をお願いします◆◆

該当のものに○をつけてください	◆お客様の主な業種についてお答えください(いずれか一つ)
	1.農林水産業 2.建設業(建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等) 3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業 7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業 11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業 14.ビル管理業(ビルメンテナンス、清掃、警備等) 15.その他 ()
	◆AOSignサービスの購入を決めた理由は何ですか？(複数回答可)
	1.商品ラインナップ 2.顧客対応 3.発行までの期間 4.割引価格 5.同業者・取引先の紹介 6.その他 ()
	◆AOSignサービスのご利用目的は何ですか？(複数回答可)
	1.電子入札(工事・委託) 2.電子入札(物品・役務) 3.電子申請(e-Gov等) 4.電子申告(e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ()

◆◆お問い合わせ先◆◆



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240

FAX 03-5148-5695

URL <https://www.ninsho.co.jp/aosign>

NDN

検索

Eメール: ホームページの「AOSignサービスのお問い合わせ」から送信してください